

令和6年度

亀山市一般会計 財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

総務財政部 財務課

目次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 作成基準について・・・・・・・・	1
3. 財務書類4表について・・・・・・・・	1
4. 令和6年度財務書類4表（一般会計）	
貸借対照表・・・・・・・・	2
行政コスト計算書・・・・・・・・	3
純資産変動計算書・・・・・・・・	4
資金収支計算書・・・・・・・・	5
参考資料	
・ 令和5年度貸借対照表・・・・・・・・	6
・ 財務書類4表（要約版）・・・・・・・・	7
・ 市民一人あたり財務書類4表・・・・・・・・	8
5. 令和6年度財務書類4表からわかること・・・・・・・・	9

1. はじめに

本市では、平成29年度決算以降は総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」より示された固定資産台帳の整備と複式簿記への対応を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 作成基準について

総務省から示された「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」により作成しています。

なお、千円未満を四捨五入処理しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集・処理などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」です。

貸借対照表（会計別）

令和 7年 3月31日現在

決算対象年度：令和06年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,423,873	固定負債	18,523,335
有形固定資産	58,797,631	地方債	11,584,965
事業用資産	24,710,604	長期未払金	3,772,524
土地	9,567,455	退職手当引当金	2,562,396
立木竹	427,057	損失補償等引当金	-
建物	40,163,259	その他	603,450
建物減価償却累計額	△ 27,223,091	流動負債	3,117,694
工作物	11,110,331	1年内償還予定地方債	1,874,240
工作物減価償却累計額	△ 9,517,949	未払金	690,607
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	294,551
航空機	-	預り金	237,271
航空機減価償却累計額	-	その他	21,025
その他	-	負債合計	21,641,029
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,541	固定資産等形成分	66,622,646
インフラ資産	33,155,308	余剰分（不足分）	△ 20,798,242
土地	1,800,202		
建物	7,226		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	138,581,510		
工作物減価償却累計額	△ 107,233,528		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,292,474		
物品減価償却累計額	△ 1,360,756		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,626,242		
投資及び出資金	137,436		
有価証券	12,100		
出資金	125,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,920		
長期貸付金	21,114		
基金	5,359,493		
減債基金	-		
その他	5,359,493		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,720		
流動資産	3,041,560		
現金預金	736,863		
未収金	111,516		
短期貸付金	7,034		
基金	2,191,739		
財政調整基金	1,523,845		
減債基金	667,894		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,592		
資産合計	67,465,433	純資産合計	45,824,404
		負債及び純資産合計	67,465,433

行政コスト計算書（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	22,910,204
業務費用	13,715,547
人件費	5,324,624
職員給与費	3,684,033
賞与等引当金繰入額	294,551
退職手当引当金繰入額	327,257
その他	1,018,783
物件費等	8,146,785
物件費	4,424,558
維持補修費	345,955
減価償却費	3,372,218
その他	4,054
その他の業務費用	244,138
支払利息	33,192
徴収不能引当金繰入額	62,991
その他	147,955
移転費用	9,194,656
補助金等	3,595,423
社会保障給付	3,488,171
他会計への繰出金	2,086,915
その他	24,148
経常収益	481,457
使用料及び手数料	216,126
その他	265,331
純経常行政コスト	22,428,747
臨時損失	19,554
災害復旧事業費	19,366
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,761
資産売却益	4,761
その他	-
純行政コスト	22,443,539

純資産変動計算書（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度
会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,534,440	69,485,362	△ 21,950,922
純行政コスト（△）	△ 22,443,539		△ 22,443,539
財源	20,712,682		20,712,682
税収等	15,545,515		15,545,515
国県等補助金	5,167,167		5,167,167
本年度差額	△ 1,730,858		△ 1,730,858
固定資産の変動（内部変動）		△ 2,884,979	2,884,979
有形固定資産等の増加		817,648	△ 817,648
有形固定資産等の減少		△ 3,110,790	3,110,790
貸付金・基金等の増加		196,590	△ 196,590
貸付金・基金等の減少		△ 788,427	788,427
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,263	22,263	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,441		△ 1,441
本年度純資産変動額	△ 1,710,036	△ 2,862,716	1,152,680
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	45,824,404	66,622,646	△ 20,798,242

資金収支計算書（会計別）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決算対象年度：令和06年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,808,705
業務費用支出	10,465,841
人件費支出	5,289,644
物件費等支出	5,143,005
支払利息支出	33,192
その他の支出	-
移転費用支出	9,342,864
補助金等支出	3,595,423
社会保障給付支出	3,488,171
他会計への繰出支出	2,086,915
その他の支出	172,355
業務収入	21,056,351
税金等収入	15,519,605
国県等補助金収入	5,044,429
使用料及び手数料収入	216,542
その他の収入	275,775
臨時支出	19,366
災害復旧事業費支出	19,366
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,228,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,337,038
公共施設等整備費支出	817,648
基金積立金支出	513,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	916,096
国県等補助金収入	124,349
基金取崩収入	775,395
貸付金元金回収収入	13,032
資産売却収入	3,320
その他の収入	-
投資活動収支	△ 420,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,820,334
地方債償還支出	1,820,334
その他の支出	-
財務活動収入	881,600
地方債発行収入	881,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 938,734
本年度資金収支額	△ 131,395
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	630,987
本年度末資金残高	499,592
前年度末歳計外現金残高	227,793
本年度歳計外現金増減額	9,478
本年度末歳計外現金残高	237,271
本年度末現金預金残高	736,863

貸借対照表（会計別）

令和 6年 3月31日現在

決算対象年度：令和05年度

会計：一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,942,614	固定負債	19,863,831
有形固定資産	61,330,126	地方債	12,571,506
事業用資産	25,246,909	長期未払金	4,104,349
土地	9,560,402	退職手当引当金	2,536,808
立木竹	427,057	損失補償等引当金	-
建物	39,768,103	その他	651,169
建物減価償却累計額	△ 26,327,606	流動負債	3,021,838
工作物	11,088,572	1年内償還予定地方債	1,826,434
工作物減価償却累計額	△ 9,285,570	未払金	673,697
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285,159
航空機	-	預り金	227,793
航空機減価償却累計額	-	その他	8,755
その他	-	負債合計	22,885,669
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,950	固定資産等形成分	69,485,362
インフラ資産	35,217,196	余剰分（不足分）	△ 21,950,922
土地	1,782,110		
建物	4,682		
建物減価償却累計額	-		
工作物	138,442,138		
工作物減価償却累計額	△ 105,011,733		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,244,489		
物品減価償却累計額	△ 1,378,468		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,612,488		
投資及び出資金	137,436		
有価証券	12,100		
出資金	125,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157,834		
長期貸付金	28,147		
基金	5,277,521		
減債基金	-		
その他	5,277,521		
その他	-		
徴収不能引当金	11,550		
流動資産	3,477,495		
現金預金	858,780		
未収金	81,585		
短期貸付金	7,032		
基金	2,535,716		
財政調整基金	1,868,777		
減債基金	666,939		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,617		
資産合計	70,420,109	純資産合計	47,534,440
		負債及び純資産合計	70,420,109

5. 令和6年度財務書類4表からわかること

(1) 貸借対照表

貸借対照表からは、本市が令和6年度までの間に行ってきた行政活動の結果、建物や土地などで総額約675億円の財産（資産）を形成し、そのうちの約458億円が支払いを終えた純資産として保有していることがわかります。しかしながら、今後約134億円の市債の償還など約216億円の負債があり、その支払いを背負っていることも同時に表しています。

また、そうした今後支払いの必要となる負債について資金調達面から考えてみると、現に本市が使える資産は、流動資産のうち現金預金が約7.4億円、財政調整基金と減債基金で約21.9億円と、合わせて約29億円しかありません。したがって、負債の支払いのための財源としては、将来の市税収入等に多く依存することとなり、引き続き財政の健全化に留意していかなければならないところです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書からは、令和6年度の一年間において資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するためにかけたコストを見ることができ、その総額は約224億円です。これを性質別に見ると、物件費等にかかるコストが約81億円、人件費が約53億円、補助金等が約36億円、社会保障給付が約35億円で、これらのコストで全体の約92%を占めています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書からは、貸借対照表の純資産が令和6年度の1年間でどのように変動したかを表しており、純行政コスト約224億円に対して、地方税など経常的な一般財源が約155億円、国や県からの補助金が約52億円となっています。

なお、固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものであり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の支出を伴わない減価償却費などを含めず、純粋に現金収支の状況を表しています。

このうち、「業務活動収支」は、行政サービスを経常的に行う際の支出と、経常的に収入されるものをまとめたものです。支出の主なものは、補助金等、人件費などで約198億円、収入は主に地方税（市税）などで約211億円となり、災害等による臨時的な収入・支出を含めると、収支額は約12.3億円の黒字となっています。

次に「投資活動収支」は道路整備や、公共施設の建設などといった公共資産整備のための収支を表し、収支額は約4.2億円の赤字となっています。

3つ目の「財務活動収支」は、将来に備えた基金（貯金）の積立や取崩し、借入金やその返済などといった、財政運営、資産運用的な経費を表し、収支額は約9.4億円の赤字となっています。これは、令和6年度は市債の償還額に対して借入額が少なかったことなどによるものです。

以上を踏まえて、本年度の資金活動収支は約1.3億円の赤字となっています。

6. 財務書類4表から得られる指標について

(1) 資産形成度

(1-1) 市民一人当たり資産額

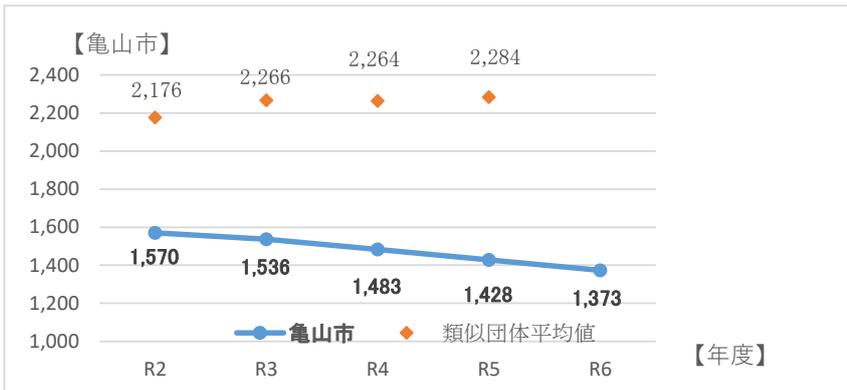
経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用いる指標

$$\text{算定式： 資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (n+1年1月1日時点)}$$

(単位：人・千円)

	亀山市	資産合計	住民基本台帳人口	類似団体平均値
R2	1,570	77,828,818	49,564	2,176
R3	1,536	75,949,788	49,431	2,266
R4	1,483	73,416,373	49,494	2,264
R5	1,428	70,420,109	49,313	2,284
R6	1,373	67,465,433	49,130	

※類似団体平均値は、総務省公表数値を記載（以下、指標等も同じ。）



【分析結果】

令和6年度の「市民一人当たり資産額」1,373千円は、前年度と比較すると55千円減少しており、年々、減少傾向にあります。主な要因は、建設改良などによる有形固定資産の増額分を減価償却費が上回ったことなどから、有形固定資産合計額が減少し、資産合計が減少したためです。

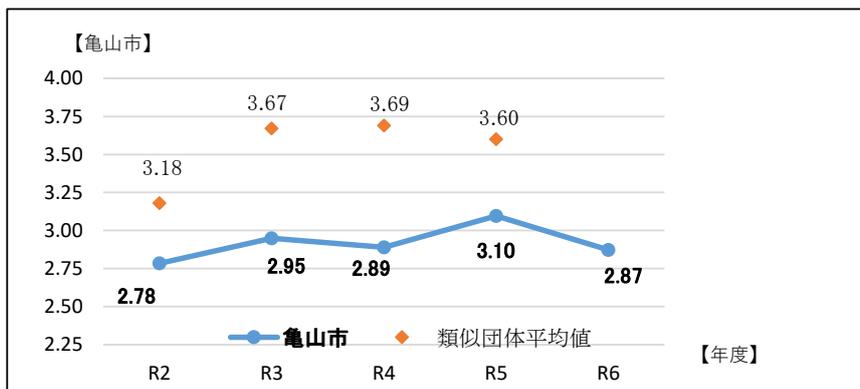
(1-2) 歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標
資産形成の割合を把握することができます。

$$\text{算定式： 資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：年・千円)

	亀山市	資産合計	歳入総額	類似団体平均値
R2	2.78	77,828,818	27,953,320	3.18
R3	2.95	75,949,788	25,736,142	3.67
R4	2.89	73,416,373	25,412,400	3.69
R5	3.10	70,420,109	22,744,958	3.60
R6	2.87	67,465,433	23,485,034	



【分析結果】

令和6年度の「歳入額対資産比率」2.87年は、前年度と比較して、0.23年分減少しています。歳入総額は増加しましたが、資産合計は減少していることから後退しました。主な要因は、歳入総額の増加率を固定資産減価償却累計額の増加等による資産合計の減少率が上回っているためです。

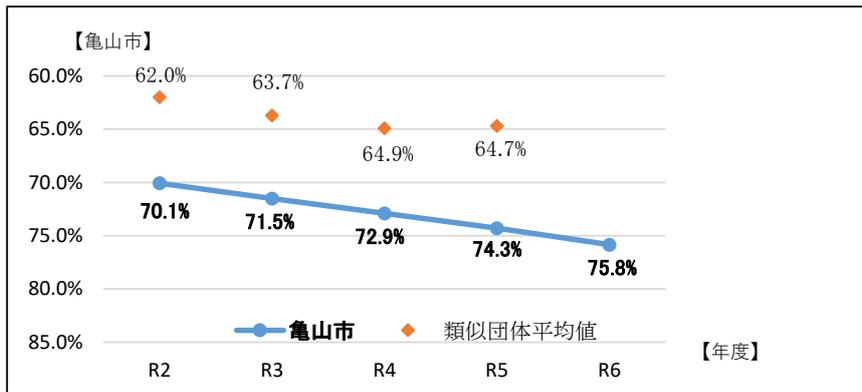
(1-3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかについての目安を把握する指標
比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

算定式： $\frac{\text{減価償却累計額（物品除く）}}{\text{（有形固定資産合計-土地等（立木竹・建設仮勘定、物品含む）の非償却資産額 + 減価償却累計額）}}$

(単位：千円)

	亀山市	減価償却累計額	有形固定資産合計	土地の非償却資産	類似団体平均値
R2	70.1%	131,012,031	67,954,262	12,006,302	62.0%
R3	71.5%	134,214,998	65,709,087	12,197,088	63.7%
R4	72.9%	137,432,794	63,747,956	12,596,507	64.9%
R5	74.3%	140,624,909	61,330,126	12,651,540	64.7%
R6	75.8%	143,974,670	58,797,631	12,909,973	



【分析結果】
令和6年度の「有形固定資産減価償却率」75.8%は、前年度と比較すると、1.5%増加しており、年々、後退傾向にあります。主な要因としては、施設の長寿命化計画などを実施した結果、耐用年数を超過して使用している有形固定資産が増えていることなどにより、有形固定資産の増額分を減価償却費が上回っていることから、有形固定資産合計が減少しているためです。

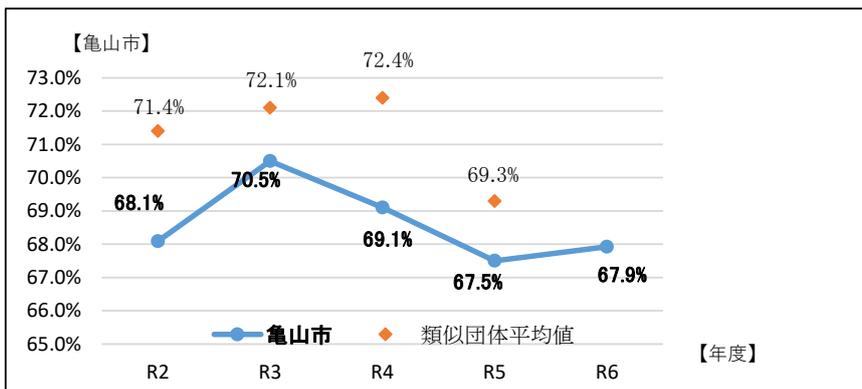
(2) 世代間公平性
(2-1) 純資産比率

総資産（資産合計）に対して純資産がどれくらいの割合かを把握する指標
比率が高いほど財政状況が健全であることを示します。

算定式： $\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$

(単位：千円)

	亀山市	純資産	資産合計	類似団体平均値
R2	68.1%	52,992,194	77,828,818	71.4%
R3	70.5%	53,577,556	75,949,788	72.1%
R4	69.1%	50,746,627	73,416,373	72.4%
R5	67.5%	47,534,440	70,420,109	69.3%
R6	67.9%	45,824,404	67,465,433	



【分析結果】
令和6年度の「純資産比率」67.9%は、前年度と比較すると、0.4%増加しています。主な要因は、有形固定資産合計額の減少などにより資産合計が減少しましたが、純資産の減少は資産合計の減少を下回ったためです。

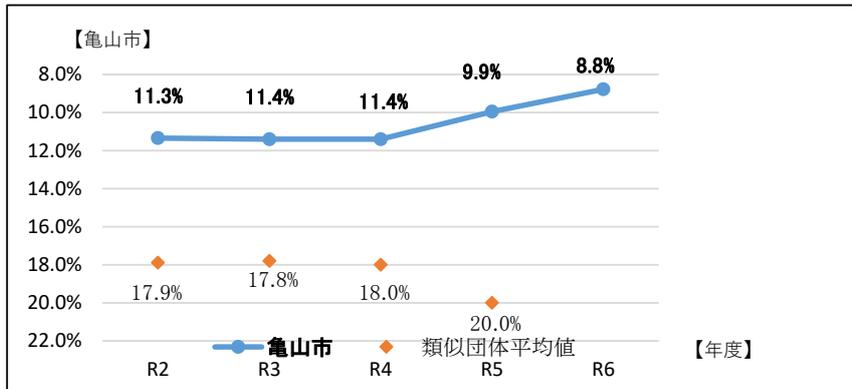
(2-2) 将来世代負担比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを把握する指標
 比率が低いほど将来の世代が負担する割合が低いことを示します。

$$\text{算定式： 地方債（減税補てん債・臨時財政対策債等除く）} \div \text{（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）}$$

(単位：千円)

	亀山市	地方債	有形固定資産合計	無形固定資産合計	類似団体平均値
R2	11.3%	7,707,261	67,954,262	0	17.9%
R3	11.4%	7,465,937	65,709,087	0	17.8%
R4	11.4%	7,298,464	63,747,956	0	18.0%
R5	9.9%	6,101,828	61,330,126	0	20.0%
R6	8.8%	5,163,093	58,797,631	0	



【分析結果】
 令和6年度「将来世代負担比率」8.8%と、前年度1.1%の減となりました。
 これは、令和5年度の地方債の借入額が少なかったことによるもののほか、地方債の借入が地方債の償還額を下回っているためです。

(3) 持続可能性

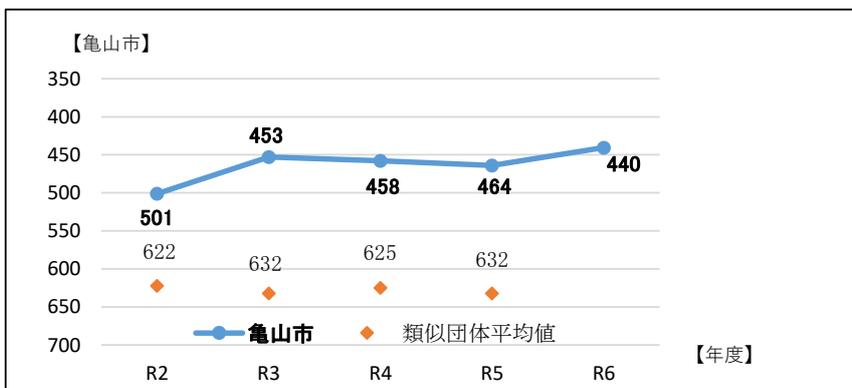
(3-1) 市民一人当たり負債額

経年の推移や同規模の地方公共団体での負債額を比較するときに用いる指標

$$\text{算定式： 負債合計} \div \text{住民基本台帳人口 (n+1年1月1日時点)}$$

(単位：千円・人)

	亀山市	負債合計	住民基本台帳人口	類似団体平均値
R2	501	24,836,624	49,564	622
R3	453	22,372,232	49,431	632
R4	458	22,669,746	49,494	625
R5	464	22,885,669	49,313	632
R6	440	21,641,029	49,130	



【分析結果】
 令和6年度の「市民一人当たり負債額」440千円は、前年度と比較すると、24千円減少しています。
 主な要因は、前年度は指定管理者の契約期間満了に伴い新たに契約を結んだことなどによって、債務負担行為による固定負債が増加していたことなどによるものです。

(3-2) 基礎的財政収支

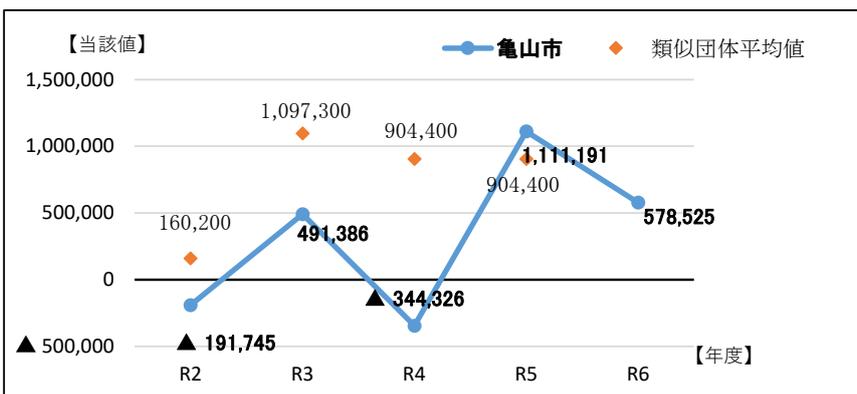
自治体の基礎的な財政力を示す指標

具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

算定式： (業務活動収支+支払利息支出) + (投資活動収支 + 基金積立金支出-基金取崩収入)

(単位：千円)

	亀山市	業務活動収支	支払利息収支	投資活動収支	基金積立金収支	基金取崩収入	類似団体平均値
R2	▲ 191,745	680,124	49,595	▲ 573,649	444,066	791,881	160,200
R3	491,386	558,663	38,628	▲ 471,640	913,812	548,077	1,097,300
R4	▲ 344,326	-34,592	34,379	▲ 235,458	734,308	842,963	904,400
R5	1,111,191	1,730,667	35,565	▲ 349,024	497,773	803,790	904,400
R6	578,525	1,228,280	33,192	▲ 420,942	513,390	775,395	



【分析結果】
 令和6年度の「基礎的財政収支」578,525千円は前年度と比較すると、532,666千円の減少となっています。
 主な要因は、人件費や補助金等の支出の増加分が、税収や国等補助金収入の増を上回ったことにより、業務活動収支が減少したことなどによるものです。

(4) 効率性

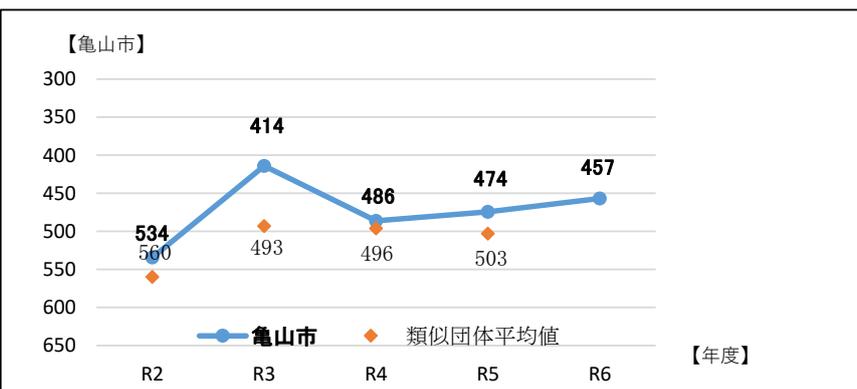
(4-1) 市民一人当たり行政コスト

経年の推移や同規模の地方公共団体での行政コストを比較するときに用いる指標

算定式： 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (n+1年1月1日時点)

(単位：千円)

	亀山市	純行政コスト	住民基本台帳人口	類似団体平均値
R2	534	26,484,584	49,564	560
R3	414	20,457,455	49,431	493
R4	486	24,064,915	49,431	496
R5	474	23,380,121	49,313	503
R6	457	22,443,539	49,130	



【分析結果】
 令和6年度の「市民一人当たり行政コスト」457千円は、前年度と比較すると、17千円減少しています。
 主な要因は、前年度と比較して物件費が減少したことにより、純行政コストが減少したことによるものです。

(5) 自律性

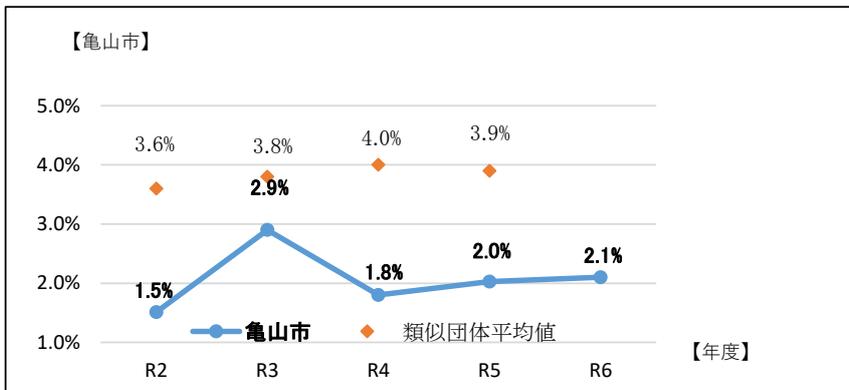
(5-1) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標

算定式： 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：千円)

	亀山市	経常収益	経常費用	類似団体平均値
R2	1.5%	405,326	26,825,399	3.6%
R3	2.9%	621,195	21,075,473	3.8%
R4	1.8%	453,514	24,516,513	4.0%
R5	2.0%	483,230	23,840,845	3.9%
R6	2.1%	481,457	22,910,204	



【分析結果】

令和6年度の「受益者負担比率」2.1%は、前年度と比較すると、0.1%増加しています。主な要因は、経常収益はほぼ横ばいでしたが、経常費用が減少したことなどによるものです。経常費用の減少については、物件費の減少などによるものです。